

# 避難路の確認 端末活用

## 取り組み

DXに関する取り組みを伺いたい。

小林 企業がデータとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革させ、競争上の優位性を確立するというのがDXの神髄だ。新型コロナウイルス禍によって業種を問わず市場環境が変化しており、早急な対応が求められている。当行の立場からは多くの企業が取り組んでいると感じるが、その結果を検証するにはしばらく時間を要すると考えている。

金藤 2018年の西日本豪雨で倉敷市真備町地区の実家と自宅が全壊した。この地の災害の歴史を全く知らなかったこと

に思い至り、命が助かるまちづくりを目指して起業した。住民に身近なショッピングセンターなどの商業施設で、親子向け防災イベントを開いている。タブレット端末を使い、デジタル上のハザードマップに自宅を重ねて避難ルートを確認できるようなマイマップ作りがその一つ。地縁や血縁のない新興住宅地に暮らす人が緩やかな縁でつながっていきけるような支援を目指している。

藤原 当社は醸造機械を製造するメーカー。顧客のさまざまなニーズにフルオーダーメイドで対応しており、8割のシェアがある。ものづくりをさらに高度化するため、2019年に業務インフラ刷新委員会」というDXを行う部門横断の組織を設立させた。それ以降、生産管理やオンライン受発注のシステムなど七つのシステムを導入し

た。2021年に顧客情報や技術情報をデータベース化する仕組みも取り入れた。これらのシステムを連携させるとともに、社内で顧客情報や原価情報などを見える化し、技術インベシヨンに生かしていきたい。

横道 当社は最先端のデジタル技術を用いてビジネス革新を目指す顧客を支援している。ただ、地方の企業はまだDXやデジタル化の推進にこだわっていない印象だ。トップが危機感を抱いていても現場が必要を感じていないケースもある。このため、デジタル技術の基礎知識や活用方法をオンラインで学べるDXリテラシー講座を展開している。現場の温度感を上げてもらうのが狙いだ。まずは自社

## 道のり

DXやデジタル技術を導入した経緯や苦労などについて、取引先の事例も含めて伺いたい。

横道 新型コロナウイルス禍が転機となり、当社もテレワークやリモートワークを導入するようになった。非接触や3密（密閉、密集、密接）回避といった観点から当社のシステムへの引き合いも増えている。美術館の音声ガイド機に代わるスマートフォンプリア向けの音声ガイドシステムはその一つだ。デジタル技術を使って何かを始めるといふ発想ではなく、コロナで顕在化した課題をデジタルで解決するという流れが生まれている。

# コロナ禍が導入の転機

藤原 当社は2050年までに、醸造技術を食品や飼料、エネルギーといった産業に展開し、環境、食糧問題などの解決を目指すビジョンを掲げている。こうした目標を達成する手段としてDXに取り組んでいる。業務インフラ刷新委員会をつくったことでDX人材も育っており、各部の定型業務はRPA（ロボットによる業務自動化）で効率化している。意識改革も同時並行で進めているが、システムの導入などで手間が増えたという意見もある。社内への浸透に向け、従業員に寄り添いながら、DXを通じて何を実現したいのかを繰り返し丁寧に説明していく姿勢が大事だと考えている。

金藤 DXの事例として、シヤワーで使った水をろ過して再利用する装置を手掛ける東京大発ベンチャー企業の「WONA」を紹介したい。当社とは「防災」という共通点があり、営業面で業務委託を受けている。製品は独自のセンサーとAI（人工知能）を使った可搬型の水再生処理小型プラントで、西日本豪雨の際には真備町の避難所にも設置された。開発初期段階に、社員や友人が1日に何度もシヤワーを浴びてAI用のデータを取得したことが一番苦労した点だと聞いている。

「情報通信技術の浸透が人々の生活をよりよい方向に変化させる」という概念で、2004年にウメオ大（スウェーデン）のエリック・ストールターマン教授が提唱した。業務の効率化にとどまらず、社会や産業構造を変革して新たな価値を創造するものと定義されている。経済産

## デジタルトランスフォーメーション

業省は、基幹システムの更新やIT人材の育成などDX推進に向けた課題が克服できなければ、日本企業は「デジタル競争の敗者」となり、25年以降、国全体の経済損失が年間最大12兆円に達すると試算。「2025年の崖」と呼んで警鐘を鳴らしている。



センサーやAIで水を再生処理する手洗いスタンド。EnPaIが普及に取り組んでいる

先端技術で社会や産業に変革を起こすDX（デジタルトランスフォーメーション）が注目を集めている。企業経営では生産性向上やビジネスモデルの転換が期待され、国も昨年9月にデジタル庁を発足させるなど経済成長の原動力と位置付ける。ただ、DXへの理解や実践の方法について、現場ではまだ戸惑いがあるのが現状だ。岡山県内で先進的な取り組みを進めるフジワラテクノアートの藤原加奈副社長、ピープルソフトウェアの横道彰社長、EnPaIの金藤純子社長と、企業のDX導入事情に詳しい日本政策投資銀行岡山事務所の小林貴史所長に、成果や課題について語ってもらった。

# 岡山県内企業模索

EnPaI（エンパル、倉敷市真備町川辺）2020年設立。ICTを活用した防災啓発や地域コミュニティ再構築など社会課題の解決に取り組む。資本金300万円。

## 金藤純子氏

かねとう・じゅんこ 旅行大手のJTB（東京）や、ソフトウェア開発のリゾーム（岡山市）での勤務を経て2020年から現職。神戸大法学部卒。倉敷市出身。58歳。

日本政策投資銀行（東京）1951年、前身の日本開発銀行設立。99年、北海道東北開発公庫と統合し日本政策投資銀行に。資本金1兆4億2400万円（全額政府が出資）。2021年3月末の貸出金残高は14兆8377億円、従業員1230人。

## 小林貴史氏

こばやし・たかふみ 1996年に日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。業務企画部インベシヨン推進室課長などを経て2020年から現職。早稲田大法学部卒。神奈川県伊勢原市出身。48歳。



## 出席者（順不同）

フジワラテクノアート 藤原加奈副社長  
ピープルソフトウェア 横道彰社長  
EnPal 金藤純子社長  
日本政策投資銀行岡山事務所 小林貴史所長  
司会 中原一夫・山陽新聞社経済部長



# 成長の原動力DX



## 藤原加奈氏

ふじわら・かな 大手食品メーカー勤務を経て2005年にフジワラテクノアート入社、15年から現職。慶応大学院経営管理研究科修了（MBA取得）。岡山市出身。43歳。



専用の機械を使ってタグを読み取り、部品の在庫管理をするフジワラテクノアートの社員

フジワラテクノアート（岡山市北区富吉）1933年創業。醸造機械製造。資本金3000万円。売上高48億3800万円（2020年12月期）、従業員150人。



## 横道彰氏

よこみち・あきら 1996年ピープルソフトウェア入社。システム開発系事業部長、執行役員、副社長を経て2018年から現職。静岡大理学部卒。津山市出身。48歳。



新たなサービスやシステムの開発について話し合うピープルソフトウェアの従業員

ピープルソフトウェア（倉敷市阿知）1982年設立。システム開発。資本金9800万円。売上高16億5300万円（2021年7月期）、従業員139人。

## 技術伝承に新たな価値

### 成果

「これまで取り組んできた成果は。」

藤原 オンラインの受発注システムは目に見えて効果があった。業務削減は月400時間になる。ペーパーレス化やミスの防止にもつながった。それぞれの蔵で課題となっている「技術伝承」でも新しい価値を少しずつ提供できている。麴の品質は杜氏の力によるが、どういった条件でつくられるかはAIで分かるようになってきた。2020年度には「おかやまIT経営力大賞」を受賞して、会社全体のモチベーションが上がった。こうした取り組みを重ね、自信を得たのも大きい。

金藤 水再生処理小型プラントの技術を生かして、新たに開発したのがポータブルの手洗いスタンド。コロナの拡大期と重なり、百貨店やショッピングセンターの飲食店でよく使われた。コロナ禍に新たな技術を生み出したのは成果の一つ。プラントの技術は英国王室による環境賞のファイナリストにも選ばれた。世界の環境を変えていく上でDXが重要で、日本のスタートアップ（新興企業）が注目されていることを知ってほしい。

横道 以前は多くの顧客がDXと言われても何をすればよいか分からない状態だった。そこで支援する立場のわれわれは、顧客に発想の転換を促した。テクノロジーからスタートするのではなく、困り事や目指す姿を考えると、行政の管轄が違えば難しい。デジタル技術ばかりに目が行きがちだが、行政間の調整などアナログも重要だ。

「課題と解決策を踏まえ、今後の展望を聞かせてほしい。」

### 未来予想図

金藤 世界の水問題を解決するのが最終的な目標。「WOT A」の製品を世界に普及させた。課題はコスト。従来の水再生処理システムから20分の1まで下げられたが、まだ日本の水道料金より高い。システムの利

藤原 醸造で培った技術を生かし、心豊かな循環型社会の実現に寄与したい。そのためにDXを進める。今ある情報を見える化し、蓄積する。その情報を使うためには、社員一人一人がDXを理解してツールの扱い方を学ばなければならぬ。現状からシステムを増やすつもりはなく、しっかり定着させたい。定着というのはそれぞれの人が目的を理解し、成果をメリットが出るまでやりきる状態。そこに向けてしっかりと取り組んでいく。

横道 当社はデジタル技術を使って顧客の課題を解決する力はそのことであると自負している。ただ、テクノロジー自体が急激に進化する中、デジタルになじみのない人たちが置き去りになるのを懸念している。お年寄りらが使いこなせないようなシステムを世に出しても仕方ない。

金藤 水再生処理小型プラントをはじめ、製造業のウエートが高い岡山県は、DXが発展する土壌を有しており、伸びしろは十分ある。

## 製造業の伸びしろ期待